安全データシート(SDS)

作成日:2024/07/23
改訂日:2025/04/02

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称　:　LIXON JC-5258XX
整理番号　:　CPS-B-040CW
供給者の会社名称　:　JNC TAIWAN CO., LTD.
住所　:　No.3, Dali 3rd Rd., Shanhua Dist., Tainan City, 741, Taiwan
電話番号　:　+886-6-505-7000
FAX　:　+886-6-505-7711
緊急連絡先　:　JNC株式会社　研究開発本部
:　千葉県市原市五井海岸5番地の1
:　0436-23-5611　(受付時間　平日　9:00～17:00)
推奨用途　:　液晶ディスプレイ用途に限る。
使用上の制限　:　推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

生殖毒性　:　区分1B
水生環境有害性 長期(慢性)　:　区分4
※上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、「区分に該当しない」または「分類できない」に該当する。

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル　:

注意喚起語　:　危険

危険有害性情報

H360　生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
H413　長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ

注意書き

安全対策

P201　使用前に取扱説明書を入手すること。
P202　全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P273　環境への放出を避けること。
P280　保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

P308+P313　ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診察/手当てを受けること。

保管

P405　施錠して保管すること。

廃棄

P501　内容物/容器を国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

GHS分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性
:　可燃性物質であり、着火源があれば燃焼する。常温・常圧の状態では危険な反応や火災・爆発をおこすことはない。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　:　混合物

化学名又は一般名 : 液晶

成分及び濃度又は濃度範囲

成分	濃度[wt%]
ビフェニル系	27
シクロヘキシルフェニル系	42
置換フェニル系	31

※成分の化学物質名及びCAS番号は営業秘密。

4. 応急措置

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸し易い姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合 : 皮膚を多量の水と石鹸で洗う。

目に入った場合 : 清潔な水で数分間注意深く洗眼する。

飲み込んだ場合 : 水で口内を洗う。

※以上の応急措置を行った後、医師の診断、手当てを受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 噴霧水、粉末、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、乾燥砂。

使ってはならない消火剤 : データなし。

火災時の特有の危険有害性 : 火災によって、刺激性、毒性または腐食性のガスや粉じん／煙／ミスト／蒸気／スプレーを発生するおそれがある。

特有の消火方法 : 消火するときは風上から行う。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 : 適切な空気呼吸器や耐熱性保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項，保護具及び緊急時措置 : 漏洩した範囲を隔離する。除去作業者以外の立ち入りを禁止する。作業者は保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項 : 環境中に放出されるのを防ぐ。特に河川に流出させない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 : 紙や布でふき取り、密閉容器に回収する。

二次災害の防止策 : 火災等の二次災害を防止するため、着火源となる物は、全て取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : 屋内で作業する場合は、局所排気装置内で取り扱う。静電気放電に対する予防措置を講ずること。『8.暴露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行う。

安全取扱注意事項 : 炎、火花、高温体との接近、その他の点火源となる恐れのある機器等も使用を避ける。吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れたりしないように、保護具を着用する。

接触回避 : 混触禁止物質については、「10. 安定性及び反応性」を参照。

衛生対策 : 作業中は飲食、喫煙はしない。製品の取扱い後は石鹸でよく手を洗う。

保管

安全な保管条件 : 冷暗所で保管する。

安全な容器包装材料 : 密閉できるガラス瓶、金属製ボトルを使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等 : 製品としての設定なし。

設備対策 : 空気中の蒸気やミストを吸入しないために排気用の換気を行う。取扱場所の近くに、緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置する。製品から発生する蒸気等の吸い込みを防ぐために、工程の密閉化、局所排気その他の設備対策を使用する。

保護具

呼吸用保護具	:	吸入防止の為のマスク。
手の保護具	:	プラスチック製の保護手袋。
眼，顔面の保護具	:	側板付き保護メガネ（必要によりゴーグル型）。
皮膚及び身体の保護具	:	長袖作業着。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	:	液体
色	:	乳白色
臭い	:	なし
融点／凝固点[℃]	:	＜-20
沸点又は初留点及び沸点範囲[℃]	:	＞200(1013.25hPa)
可燃性	:	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	:	データなし
引火点[℃]	:	＞150(400Pa)
自然発火点[℃]	:	データなし
分解温度[℃]	:	データなし
pH	:	データなし
動粘性率	:	データなし
溶解度	:	水には不溶、多くの有機溶剤に可溶
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	:	logKow≧4（推定値）
蒸気圧[Pa]	:	＜10
密度及び／又は相対密度	:	約1
相対ガス密度	:	データなし
粒子特性	:	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	:	データなし。
化学的安定性	:	通常の取扱い条件で安定。
危険有害反応可能性	:	データなし。
避けるべき条件	:	データなし。
混触危険物質	:	データなし。
危険有害な分解生成物	:	データなし。

11. 有害性情報

急性毒性	:	ラットを用いた経口試験結果を表に示す。経皮・吸入試験結果はなし。
皮膚腐食性／刺激性	:	データなし。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	:	データなし。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	:	データなし。
生殖細胞変異原性	:	各成分のin vitro変異原性試験結果を表に示す。
発がん性	:	データなし。
生殖毒性	:	一部の成分が区分1Bに分類される (European Chemicals Agency (ECHA))。成分量から、製品は、区分1Bとした。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	:	データなし。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	:	データなし。
誤えん有害性	:	データなし。

成分	経口急性毒性 LD50[mg/kg]	生殖細胞変異原性 Ames試験
ビフェニル系	>2,000	陰性
シクロヘキシルフェニル系	>2,000	陰性

置換フェニル系	>2,000	陰性

12. 環境影響情報

生態毒性 : 一部の成分の急性水性毒性試験(魚類、藻類、ミジンコ)を実施しているが、有害性は認められていない。

残留性・分解性 : 各成分は、難分解性と推測される。

生体蓄積性 : logKow≧4(推定値)

土壌中の移動性 : データなし。

オゾン層への有害性 : データなし。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物), 当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で, かつ, 環境上望ましい廃棄, 又はリサイクルに関する情報

: 産業廃棄物(廃油)として都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。

空容器を廃棄するときは、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

輸送に関する国際規制

国連番号 : なし

品名(国連輸送名) : なし

国連分類(輸送における危険有害性クラス)
: なし

容器等級 : なし

海洋汚染物質 : 非該当

MARPOL73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質
: 非該当

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策
: 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。転倒、落下、破損しないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

国内規制

陸上輸送 : 消防法、労働安全衛生法、道路法に定められている運送方法に従う。

海上輸送 : 船舶安全法、港則法に定められている輸送方法に従う。

航空輸送 : 航空法に定められている輸送方法に従う。

15. 適用法令

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 : 非該当

労働安全衛生法 : 非該当

毒物及び劇物取締法 : 非該当

消防法 : 非該当

16. その他の情報

文献情報 : 社内データ

バージョン : 2025-0

記載内容の取扱い : この安全データシート(SDS)は、以下に基づき作成した。

- JIS Z 7253:2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル, 作業場内の表示及び安全データシート(SDS)
- JIS Z 7252:2019 GHSに基づく化学品の分類方法
- 事業者向けGHS分類ガイダンス(平成25年度改訂版(Ver.1.1))

: SDSは、現時点で入手できる最新の資料、データに基づいて作成しているが、万全ではない。

: SDSは、新しい知見により改定されることがある。
: SDS中の注意事項は通常の取扱いを対象としたもので、使用者が特殊な取扱いをする場合には、使用者自身で安全性を確認することが必要である。
: SDSに記されている各数値は、保証値ではない。